

Point

大和川森林公園における林間広場や遊歩道の整備、管理棟やトイレの改修、眺望確保等により、多様化するニーズに対応することで交流人口の増加、地域資源の魅力の再発見を目指す。

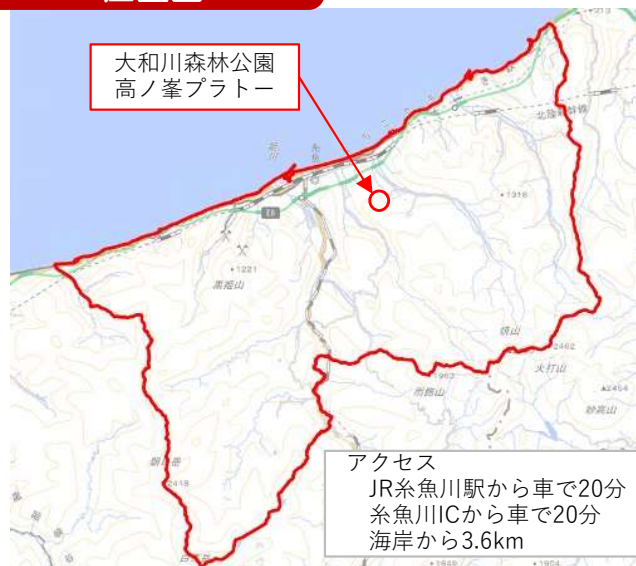
## 地域の現状と課題

本地区は、自治会が生産森林組合を組織し、山林を所有管理するとともに、平成3年からは市から譲渡された「大和川森林公園」の運営管理も実施。

同公園は、日本海と北アルプスが一望できるロケーションであり、最盛期には年間2万人の利用があったが、供用から40年以上が経過。

現在は、樹木の成長により海を望むことができなかつたり、施設の老朽化もあり、多様化するニーズに対応できていない状況。また、イノシシ等の出没による公園敷地の荒廃も進行しており、利用者の安全確保も課題。

## 位置図



## 活性化計画

都市農山村交流施設等における滞在者・宿泊者の増加



多様化するレクリエーションやアウトドア志向に対応するため、林間広場の整備やトイレ等の改修を実施。また、地域資源の魅力の再発見に向けて、日本海を眺望できるよう景観整備を行うとともに、子どもたちを対象とした自然体験等のイベントを受け入れ。

海水浴場や海洋レジャーなどの海洋資源の活用も含めた森林体験・教育プログラム等による都市との交流を促進し、交流人口の増加や地域コミュニティの醸成を図る。

## 交付金事業内容

- 事業期間：R3年度から3年間
- 事業費：38,300千円（国費16,700千円）
- 事業目標：滞在者・宿泊者の増加（4,300人 ⇒ 4,860人）  
自然体験イベント等の実施（2回 ⇒ 10回）
- 事業主体：大和川生産森林組合
- 事業内容：林間広場整備（芝生植生、外灯・防護柵設置等）0.3ha  
遊歩道整備350m、間伐1.5ha、眺望整備2.3ha  
管理棟改修（116㎡）1棟、トイレ改修1棟 他



完成イメージ図



## 東近江市布引地区活性化計画（滋賀県東近江市・日野町）

## Point

子どもに自然との触れ合いの場を提供し、環境学習や間伐体験等の場として活用できるよう、総合案内施設と森林浴歩道を整備し、交流人口の増加を目指す。

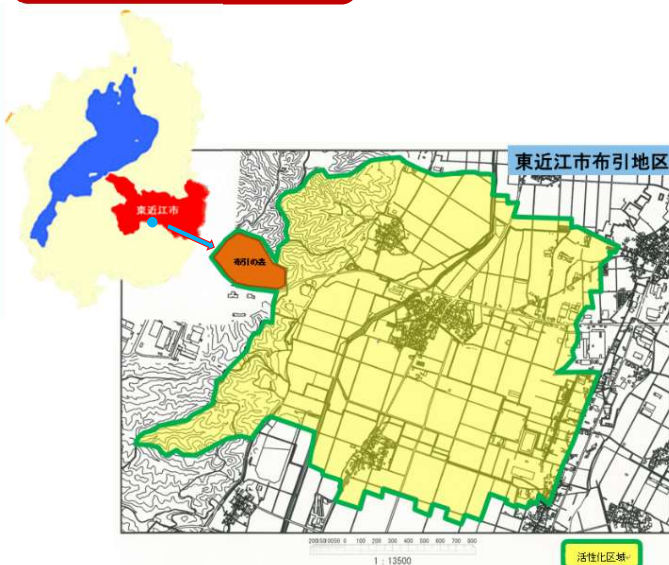
## 地域の現状と課題

本地区は、典型的な里山で、コナラ林が大半を占め、スギやヒノキが植栽されているが、長年にわたり手入れもされず放置された状態。照葉樹林への遷移による植生の単純化などが起こるとともに、里山を通じた人と自然の関わりも希薄化。

今では大人も山に入らない状態であることから、子どもたちが里山に関わる機会が消失。

生物多様性保全や農山村振興などの様々な取組とも連携を図りつつ、これまでの枠組みにとらわれない新たな手法で、森と人との関わりを繋ぐことが求められている。

## 位置図



## 活性化計画

「（仮称）布引の森」利用者数の増加



↑ 総合案内施設



← 森林浴歩道  
（案内板、階段、木道）

市民が地域の自然の魅力に気づき、郷土愛を育めるように、「（仮称）布引の森」に人々が集い環境学習や森林保全が行える総合案内施設と、里山の自然と地形を活かし、ウォーキングや自然観察を楽しめる森林浴歩道を整備。

地元で活躍する里山保全活動団体とも連携し、「（仮称）布引の森」を環境学習や里山保全の場として活用を図る。これにより、地域間交流を促進し、本地区の活性化を図る。

※「（仮称）布引の森」は全て民有林地

## 交付金事業内容

- 事業期間：R2年度から3年間
- 事業費：303,688千円（国費139,101千円）
- 事業目標：（仮称）布引の森利用者数の増加（2,600人）  
小学生の自然体験教室の開催（6回）
- 事業主体：東近江市
- 事業内容：総合案内施設（296㎡）1棟  
駐車場・植栽等（2,725㎡）  
森林浴歩道 1,313m



# 川上村地区活性化計画（奈良県川上村）

## Point

製材・加工機械等の導入により、従来の吉野林業体験ツアーに、製材加工ラインの見学や木工体験、木製品の直売等のプログラムを加えることで、エコツアー等の来訪者の増加を図る。

### 地域の現状と課題

川上村では、古くから高級材生産の中心地として、主に丸太を生産して原木市場に出荷販売するという形態を続けてきたが、住宅建築様式の変化や木材需要の多様化に対応できず、長期的に低迷している。

こうした状況を打破するため、平成27年6月、村内の林業関係4団体と村で「吉野かわかみ社中」を設立し、川上から川下に至る総合的な取組を進めているところ。

加えて、ユネスコエコパークの拡張登録、日本遺産認定、森林資源等を活用した「農泊」の展開など観光面での公的な評価も広がり、地元材や木製品の利用を拡大できる環境が整いつつある。

しかしながら、村内の木材加工拠点の設備の老朽化等により、視察やツアー等の来訪やニーズに十分対応できない状況。

### 位置図



### 活性化計画

村産材を使用した木材・木製品の販売額の増加



吉野杉伐採体感ツアー



導入した加工機械  
(ワイドサンダー)



村産材を使った木製雑貨  
(カフェトレイ)

来訪者の施設見学や木工体験等の受け入れ、住宅から土産物までを受注・製材加工・販売できる体制の構築、施設の整備を図るため、吉野かわかみ社中における製材・加工・販売に関する部門の再整備を行うとともに、製材・加工機械や保管倉庫等の導入、建屋の再整備等を実施。

地区内の森林資源を活用するエコツアーにおける製材加工の見学や体験、土産物販売等を担う重要な拠点施設として、村への集客力や所得の向上に寄与。

### 交付金事業内容

事業期間：H29年度から3年間  
 事業費：400,000千円（国費200,000千円）  
 事業目標：木材販売額の増加（311,333千円 ⇒ 366,667千円）  
 交流人口の増加（500人 ⇒ 700人）  
 事業主体：（一社）吉野かわかみ社中  
 事業内容：製材施設 1棟1,150㎡、加工機械等 1式



導入した製材施設



Point

タツキリ

岳切渓谷キャンプ場に木造の宿泊施設や管理棟を整備するとともに、市内の小学生等を対象にした自然体験教育を受け入れることにより、年間を通じた都市と山村の交流を図る。

地域の現状と課題

本地区にある岳切渓谷は、耶馬渓溶岩でできた一枚岩の上を清らかな水が流れる渓谷で、夏には涼を求め、自然やキャンプ等を楽しむ多くの人々が訪問（ピーク時には約7万人の観光客が訪問）。

しかしながら、昭和50年代に整備されたバンガロー等の老朽化等もあり、宿泊者数は減少傾向。

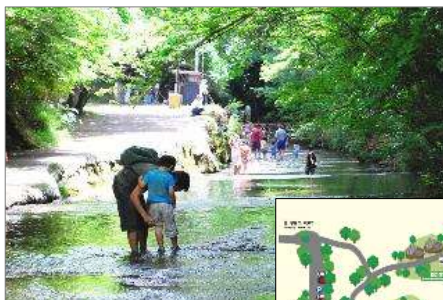
また、本キャンプ場は夏の2ヶ月間しかオープンしておらず、地域における就業機会の確保の観点からも課題がある。

位置図



活性化計画

都市農山村交流施設等における滞在者・宿泊者の増加



岳切渓谷



キャンプ場管内図



管理棟

老朽化したバンガロー等を解体するとともに、森の魅力を損なわないよう景観に調和したデザインの宿泊施設等を整備。また、森林や渓谷に生育する樹木や生き物、森林の仕組みを子どもにも分かりやすく理解してもらえるようパネル展示を行う。

市HPや各学校関係者への広報により、森林のレクリエーション的利用、教育・文化的利用など都市との交流を促進し、年間を通じた滞在者や宿泊者の増加を図る。これにより、地域における就業機会の確保も図る。

※岳切キャンプ場の土地所有者は主に地元共有。

交付金事業内容

- 事業期間：H29年度から2年間
- 事業費：146,516千円（国費73,258千円）
- 事業目標：滞在者・宿泊者の増加（38,787人 ⇒ 64,500人）  
常時雇用者数の増加（1人 ⇒ 5人）
- 事業主体：宇佐市
- 事業内容：コテージ 5人用（41.5㎡）3棟  
7人用（44.5㎡）6棟  
管理棟、トイレ、炊事場



コテージ

Point

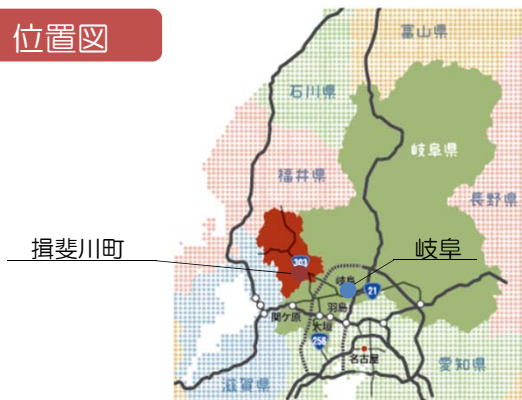
公園施設の整備により、町民のみならず揖斐川町を目的とする都市住民を呼び込み交流促進を図る。

地域の課題

揖斐川町の森林面積は町全体の91%を占め、林業従事者の高齢化と後継者不足が深刻な課題となっており、今後の森林の保全に不安が残る状況である。町では「揖斐川町ふるさとの森づくり条例」を施行し、森林のもつ多面的機能が持続的に発揮されるよう、町民のみならず都市住民に対して、森林の持つ機能を広く知ってもらうための取組み、親しみをもってもらうための取組みを行っていくとともに、木材の利用拡大による森林資源の活用を図ることとしている。

併せて、人口減少・少子高齢化が著しい現状から、定住促進・交流人口の増加が課題となっている。

位置図



活性化計画

交流人口5,335人増、雇用者2人増



交流施設  
(2016年完成)

木製遊具  
(2017年完成)



木育事業  
(もりのようちえん)



谷汲緑地公園を拠点として、基幹交流施設を新たに整備するとともに、森林に親しむ「もりのようちえん」等の木育事業（町単独）を実施し、都市住民等の交流を通じて、森林の持つ他面的な機能を次世代を担う子どもたちも含め、圏域住民のみならず圏域外住民など世代間を超えた多くの人々に伝えていく。

※本整備と並行し、H29年には県産材を使用した大型木製複合遊具を交流施設と併せて利用できるよう町単独で整備。

森林の持つ多面的機能が持続的に発揮できるよう、森を守り・育て、森林資源の循環利用により、100年先も持続可能な森づくりを目指すとともに交流人口の増加にもつなげ、地域の活性化を図る。

交付金事業内容

事業期間：H28年から2年間

事業費：104,548千円（国費35,900千円）

事業目標：交流人口の増加（14,665人⇒20,000人）

事業主体：揖斐川町

事業内容：交流施設（バーベキューハウス）1棟 227㎡

トイレ 1棟 81㎡



交流施設（バーベキューハウス）



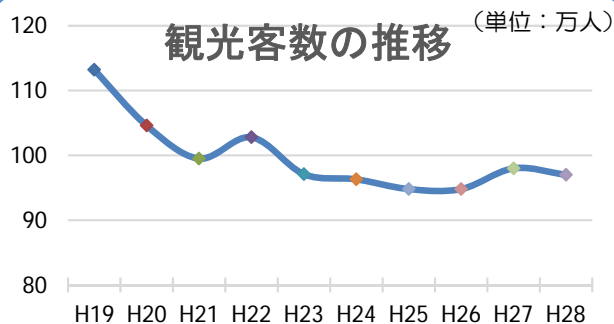
Point

高清水高原を拠点とした全長約8Kmのトレッキングコースを整備し、既存の観光資源と連携し回遊性を高めることにより、交流人口を増やし、都市との共生を図りながら山村の活性化を目指す。

地域の課題

鏡野町は、恵まれた土地資源を生かした農林業を基幹産業とし、産業基盤の整備による雇用の増大、観光レクリエーション施設の整備等地域活性化に努めてきた。

しかし、近年は就農者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加や森林の荒廃、観光客数の減少により地域経済の活性化が課題となっている。

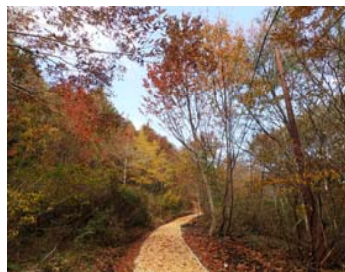


位置図



活性化計画

交流人口の3万人増（5年平均）



整備中の森林歩道



国民宿舎いつき

お食事処いっぷく亭

新たな観光資源として、全長約8kmのトレッキングコースを整備し、交流人口の増加と地域経済の活性化を目指す。

荒天時の避難小屋や、クッション性のあるヒノキチップを敷きつめた森林歩道など、初級者にも難易度の低いコースとし、より幅広い層のニーズに応える。

また、ルート途中にはスギ・ヒノキの人工林やブナの天然林など多様な森林があり、森林浴や小学生などの自然学習の場として利用することで、幼少期から自然や森林に親しみを持つことに繋がる。

さらに、既存の観光資源と組み合わせた体験型ツアーを開催し、農山漁村に宿泊して、地域特産品を食し収穫体験等を行いそこの暮らしそのものを楽しむ滞在型の農山漁村観光を確立し、課題解決を図る。

交付金事業内容

- 事業期間：H29年から3年間（予定）
- 事業費：300,000千円（国費150,000千円）
- 事業目標：
  - 宿泊者数の増加（17,065人⇒20,667人）
  - 地域特産物販売額の増加（14,904千円⇒19,167千円）
  - 農林漁業体験者数（児童）の増加（0人⇒2,000人）
- 事業主体：鏡野町
- 事業内容：トレッキングコース 全長8,132.3m、  
駐車場、その他附帯施設整備



ルートからの眺望

Point

利用期を迎えた人工林資源を活用するための林業機械の導入などにより、木材販売額やおが粉製造量を増加させ、地域の活性化を図る。

地域の課題

鶴居村は、酪農を基幹産業とし、総面積57,180ha（林野率64%）の自然環境豊かな地域である。

地域林業は、人工林資源が利用期を迎え、今後の事業量の増加が見込まれるものの、林業用トラクターが不足していることなどから、十分な木材生産量を確保することができていない。また、H17年より運営を開始したおが粉施設は、拡大したおが粉需要に応えるだけの製造能力を備えていない状況である。

活性化計画

木材販売額6,853千円増、おが粉製造量6,381m<sup>3</sup>増

林業用トラクターの導入



新たに林業用トラクターを導入し、伐倒収材工程の効率化を図り、木材生産の安定供給体制を構築し、木材生産量を増加

おが粉施設の生産性向上



おが粉製造機の能力向上を図り、おが粉の製造量を増加させ、拡大するおが粉需要に応える

安定した酪農経営



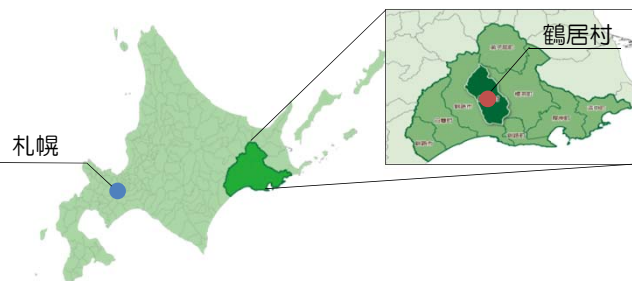
酪農は、地域の基幹産業であり、おが粉は家畜用敷料等に用いられ、安定した酪農経営や生乳生産量の拡大施設の衛生管理の向上につながる

地域の活性化



業務量拡大による新たな雇用の創出、地域林業や地域基幹産業の酪農経営が安定することによって、地域全体が活性化する

位置図



交付金事業内容

事業期間：H30年

事業費：102,518千円（国費49,999千円）

事業目標：木材販売額の増加（22,841千円⇒29,694千円）

雇用者数の増加（0人⇒1人）

事業主体：鶴居村、鶴居村森林組合

事業内容：林業用トラクター1台、おが粉製造施設1式



林業用トラクターによる集材



Point

高性能林業機械を導入し、効率的な木材搬出作業システムを構築することで木材生産量及び販売量を増加させ、林業における雇用の場を創出する。

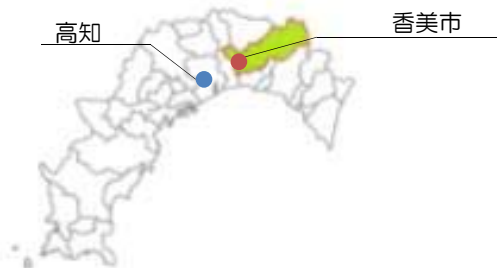
地域の課題

本地区は総面積53,786haのうち、87.6%を森林が占めており、成熟した豊富な人工林資源を有しているが、基幹産業である林業を含む第一次産業の衰退、少子高齢化の進行及び人口の流出による人口減少が続いている。

本地区は急傾斜地が多く、高密度の路網開設が困難なことから、森林整備が遅れていることから、木材生産量を向上させるために、地形に適した高性能林業機械を導入し、これを契機として、担い手の育成、確保を推進することが急務となっている。

位置図

高知県（香美市管内位置図）



活性化計画

木材販売額の増加



高性能林業機械（タワーヤーダ）

急傾斜地の作業条件の悪い中で、効率的な木材搬出作業システムを構築するために高性能林業機械のプロセッサ及びタワーヤーダを導入。

間伐材の利活用を進めることにより、木材生産量及び販売量を増加させ、併せて施業林地の集約化を促進し、安定した事業量を確保することで雇用の場を創出し、新たな担い手の育成と定着を目指す。

交付金事業内容

事業期間：H29年

事業費：92,772千円（国費41,800千円）

事業目標：雇用者数の増加（30人⇒34人）

木材販売額の増加（193,690千円→320,487千円）

事業主体：物部森林組合・香美森林組合

事業内容：プロセッサ 1台、タワーヤーダ 1台



高性能林業機械（プロセッサ）